

論 説

「永続的対立」時代の到来：ポストアメリカン
ヘゲモニー体制の実相とトランプの暴走

関 下 稔

第1節 トランプ再登板とその時代背景

トランプ旋風が世界を席卷している。生態系や地球環境の保護の無視、感染対策としての反ワクチン主義、不法移民の国外退去、LGBTなどのマイノリティの劣等視、さらにはベネズエラ大統領の無法な捕縛とアメリカへの拉致、高関税実施を脅迫材料とした対米投資の事実上の強要、そして目下はイランへのミサイル攻撃など、その無法振りは枚挙にいとまがない。そこでは資源と領土拡張への異常な執着、取引によるそろばん算段と利得獲得、謀略と武力を使った電撃奇襲作戦、外国政府要人の暗殺、そして自らの手柄に陶醉する誇大なまでの自己顕示欲など、すっかり「王様」気取りだが、ダボス会議（1月17日）でのトランプによるグリーンランドを取得するまで西欧8カ国に追加関税を課すという唐突な表明は、瞬く間に西欧同盟諸国の拒否反応を呼び起こし、その結果、アメリカのドル安・株安・債権安の「トリプル安」を招来させた。トランプ本人はいつもながらの大言壮語とこけ脅し（ブラフ）のつもりだったろうが、事態はそうはいかなかった。そこには触れてはならないアメリカ優位の資本主義世界体制の「危機」の核心が潜んでいるからである。あわててトランプは関税見送りを表明したが、それ自体はTACO（Trump Always Chikens Out）と揶揄されるトランプの腰砕け振りの一貫性のない場当たりの言動とみられてはいるものの、実はそこにはフランス市民革命とイギリス産業革命に始発し、パクスブリタニカからパクスアメリカーナに継続して存続・繁栄し続けてきた近代資本主義体制の重大な瑕疵と陥穽、そして崩壊に至りかねない深刻な要因が潜んでいる。さらにそのほとぼりがさめやらぬ間に、またもイランへの奇襲作戦の実行と最高指導者の暗殺がおこなわれた。例によって彼はこれを大成功と吹聴したが、たちまちに原油価格の値上がりに跳ね返り、アメリカをはじめ世界の庶民生活を直撃した。そこでイランとの外交交渉も進めていると弁明して、アメリカ国民の怒りを一時的に鎮めようとしている。こうしたトランプ政権の短絡的で無謀とも思える対外政策の展開には、功名心に駆られたトランプ自身の暴走があり、またその火付け役となってさらに挑発を重ねるイスラエルのネタニエフ政権の攪乱があるとはいえ、もっと大きくはアメリカの保守的な支配層の現状への苛立ちと焦りが見て取れる。本稿では、そこに焦点を当てて重要課題のいくつかに関して概観してみたい。

第2次大戦後の体制間対抗下でのアメリカによる「覇権体制」は、国際通貨ドルと核兵器を中

核とする軍事力の優位、それらの基礎にある最先端技術に裏付けられた高度な工業力、そしてアメリカ的生活様式の鼓吹などを基にした同盟国・友邦国の組織化とヘゲモニー領導にあった。そしてこのパクスアメリカナの「仲の悪い兄弟」としてその展開には多少の違いはあるものの、「理念型」の民主党と「現実対処型」の共和両党が交互にその主役を担ってきた。だが21世紀の今日、IT技術の優位性こそあれ、国内工業力は衰え、国民全体の貧困化と極端な貧富の格差、そして国内諸階層の分断が進んでいる。「アメリカファースト」を掲げて再登場したトランプ政権は、進歩と安定を約束するような民主党の「偽善的」な民主主義の虚を突く形で貧困大衆を掌握し、表向きはアメリカの失地回復・強国への復活（MAGA）を掲げているが、その強引で強権的な手法は内外に反発と摩擦を強めている。とりわけ一方で中国やロシアといった強国への、「弱腰」とも捉えかねない妥協的な姿勢と、それとは正反対の同盟国や友邦国、さらには途上国への強圧的な姿勢という外交でのダブルスタンダードの展開には、世界中から困惑ばかりか非難と怨嗟の声が高まっている。その底にはアメリカの軍事力の実際の優位は現在の情勢下ではもはや圧倒的ではないという要素も横たわっている。

核保有強国のロシアや中国との間では公式・非公式の現状維持の取り決めや慣行遵守（Mutually Assured Economic Destruction, MAED, 「経済的相互確証破壊」）を基本に据えて核戦争をはじめとする重大な衝突の勃発を防いでいる。だが局地的な紛争に不可欠な運搬・投下手段や核兵器以外の殺傷兵器については最新技術を駆使した猛烈な軍拡競争が世界中で繰り広げられている。とりわけ都市型ゲリラの台頭という「非対称型」紛争（asymmetric warfare）の頻発には、核兵器は無力に等しい。そこで無人兵器（Lethal Autonomous Weapons Systems, LAWS）やAI兵器と呼ばれる最新の技術を組み込んだ通常兵器群の開発や実戦での使用が盛んになっている。とりわけイスラエルがガザとその周辺の「反イスラム」勢力に対して使用した「ポケベル」爆弾は、テロ対策手段として世界に衝撃を与えた。ここでは軍民両用のデュアルユース・テクノロジーの活用が中心となる。その結果、民生用技術の軍事転用がより一層選好される。そこでは最新の軍事技術が民生技術を先導したかつてのスピノフの時代とは異なり、逆に最先端の民生技術が軍事に活用されるスピノオンが流行となり、その開発に各国が鎬を削っている。したがって現在では高い民生技術の保持と獲得が軍事優位を生み出し、かつ実際の紛争や局地戦争の勝利を導く強力な手段ともなる。その先には、化学兵器や生物兵器も待っていよう。こう考えると、アメリカの軍事的優位とその迅速な対応は必ずしも万全とはいえない。

目下の「非対称型」紛争にあっては兵器の高度化・無人化・AI化がドローン兵器やLAWSの実戦での使用を促し、さらにはロボット兵士も組上に載せられてきている。ここではアメリカ（イスラエルも）は高額な最新兵器の大量投入・消耗を繰り返すが、他方のイランは低額の兵器で対抗している。たとえばイランのシャヘド136は一機3万ドル程度だが、これを迎撃するアメリカのパトリオットミサイルは1発300万ドルもかかるといわれている。これはロシアーウクライナ紛争でも、ウクライナ側の低コストのドローン兵器がアメリカ製の高額兵器に勝って使用されている。このことは当然に財政負担の著しい格差になって跳ね返ってくる。そのため、戦争・紛争の継続は最新兵器の大量費消に頼るアメリカ側の必ずしも優位には働かない。短期の集中爆撃や要人暗殺に頼りたがる。加えてアメリカ側は兵士の人的損害を極端にいやがり、そのため兵隊の上陸と白兵戦を経た占領よりは、空母からのミサイル攻撃（空母とミサイルを使った空爆を「エア

シー・バトル戦略」という)による遠距離からの施設の破壊とピンポイントでの要人暗殺を上策としている。それで相手国が音を上げるのを待っている。だがベトナム戦争を思い返してみれば、ベトナム側は数百万人の犠牲を被ったが、音を上げずに、アメリカ軍は6万人の犠牲で国内の反戦運動の高まりによって撤退を余儀なくされた。自国を守るという国民の不屈の意志が困難な長期戦を耐え抜き、大量・高額・最新兵器に勝ったのである。また戦後のゲリラ戦争では旧ソ連製の通称「カラシニコフ自動小銃」(AK-47)が軽量・組立容易・耐久性・確実な作動性かつ低額などの利点によって愛用され続けた事実がある。

さてもう一つの国際通貨ドルの力であるが、第2次大戦後、アメリカの圧倒的な金保有と先端技術を主導とする生産能力の優位性を基礎にして、ブレトンウッズ体制下でドルが基軸通貨として制度化された。だがその後の各国の競争力の向上によって、ドルが各国に貯まり、「ドル危機」が生じて固定相場制が崩れ、変動相場制に移行すると同時に、準備通貨ではなしに、取引通貨としての国際通貨ドルの役割が高まった。1985年のプラザ合意はその大きな転機となった。アメリカの貿易赤字がどんなに進んでも、各国は手持ちドルを他の手段に変える方途をほとんど持たない。そのためアメリカの金融市場の卓越性と開放性を強調する「金融革新」が次々と施され、魅力的な投資先が整えられた。したがってアメリカの貿易収支の赤字は、対米投資の増加に変えられて戻ってくる。さらにアメリカの金融資本はそのドルを利用して世界中でマネーゲームを展開している。そしてIT産業とそれに連なるサービス産業以外に競争力を持たず、またアメリカ多国籍企業の海外進出による国内「空洞化」がさらに追い打ちを掛けて製造業が著しく衰退していく状況は事実上等閑視され、アメリカの貧困が堆積されていった。そこからの反転が「アメリカファースト」を呼号して、自らが主導してきたこれまでの世界秩序をご破算にし、敵と味方を峻別するだけでなく、同盟国・友邦国に負担を強要する「暴君」トランプの妄言・虚言が世界を揺るがすようになった。だが国際通貨ドルは、ドル高・株高・債権高によって支えられているアメリカの繁栄という「虚構の世界」の中核に位置していて、これはアンタッチャブルな世界でもある。無神経にもトランプはその「トラの尾」を踏んだ。これは西側同盟という戦後世界の枠組みにもろに抵触することになり、西欧同盟諸国のドル離れと別の秩序の模索へと動き出し始めた。

このドル高の最大の支援国は日本である。ドル高が円安と結合して、この「虚構の世界」を維持している。西側同盟国のトランプ離れやカナダ首相の鮮明な反トランプ宣言という、世界の新たな動向の蠢動に逆らって、日本だけは「周回遅れ」を決め込んで、トランプに追従している。高市政権の大勝利はアメリカへの強い援護射撃となった形だが、これをもっけの幸いとばかり、対米投資の増額と速やかな実施、さらには軍事的参画の増加までもが求められている。

もう一つ注意すべきことがある。それは人民元の相対的な安さを中国政府が続けてきていることである。国内的には人民元を安くすることで、国民の生活水準の急速な向上を結果的には先延ばししてきた。そればかりでなく、この賃金水準よりもさらに安い賃金で、隣国ミャンマーとの国境地帯での委託生産を活発化させている。これはかつてアメリカがメキシコとの国境地帯でおこなっていた「ツウインカンパニー」を想起させる。また中国資本が海外進出する際も委託生産などに雇用する進出先国の賃金はそれよりもさらに低いことが条件となる。こうみると、人民元安はアメリカ政府と中国政府との間の「暗黙の了承」事項であり、両者の表面的な対抗関係とは真逆の癒着と相互依存をその深部において共有しているともいえる。それは世界の最底辺の貧困¹⁾

の維持はおろか、その一層の格差拡大に繋がる源流だといえなくもない。だからその共通土台の下でたとえ覇権の交代が起きて、それは単なる代替わりに終わりかねない。

本稿のテーマは、トランプ政権が新たに踏み込んだかに見える「永続的対立」(Age of Lasting Conflict)の時代の解明を目指し、その最大の要因としてのアメリカの覇権体制(パクスアメリカーナ)の後退から危胎への蠢動をその中核に位置する国際通貨ドル優位の揺らぎと製造業の衰退の実相、さらには軍事戦略の脆さと限界を示すところにある。その復活を掲げて登場したトランプ政権は現状変更に関雲に猪突猛進しているが、実際の所は「日米同盟」という名の対日依存と寄生を最大の拠り所にして、後段で詳述するが、日米同盟はアメリカの対日「依存」と日本の対米「従属」の双方向のモメントによって成り立っている。アメリカの製造業の後退・不振は日本の製造業の向上によって当初は日米貿易摩擦となって噴出したが、アメリカ主導の政治的合意形成によって、次第に下火になった。だがそれは、日本の製造活動の拡大・進化による日米間の競争力の逆転現象をアメリカの政治的主導性の発揮によって一時的妥協の枠内に収納することに過ぎない。だがこの一時的かつ暫定的な秩序は時間の推移と共に変動せざるを得ない。アメリカの製造業の競争力の傾斜的な衰退が進めば進むほど、アメリカの経済的対日依存は益々強まり、そしてそれを取めるためのアメリカへの日本の対米従属が強まるという、政治(従属)と経済(依存)の逆説的かついびつな関係が進行する。それを解くには政治と経済との複合的な手法、つまりは国際政治経済学(IPE)が必要になる。筆者のIPEは日米貿易・通商摩擦²⁾の解明から日米間の相互投融資の解明へ、さらにはIT化の進行にともなうスタンダードや技術移転などの知的財産権をめぐる問題へと発展させてきた。残る大きな課題は中国の台頭による軍事的協調の枠組み作りの解明にあるが、日本における憲法第9条の戦争放棄条項がその最大のネックになっている。これが最近の高市首相による台湾への関与発言によって新たな展開を見せるようになる兆候だと、アメリカ側は小躍りして喜んだ。

ところで製造業基盤が脆弱な中でAI(知識資本)とその革新への過度の依存は、外資による米生産の強要をもってしても首尾良く成功するとは思われない。IT技術の活用を志向すべきアメリカ勤労者の陶冶とその生活向上が保障されないからであり、事実深刻な落伍者を多数生み出し、関税の違法性を根拠に訴訟も起きている。また日本の勤労者のより一層の生活困難も招いている。高関税策はアメリカ企業とアメリカ国民の負担を増大させるばかりでなく、対米直接投資と在米生産の拡大は、対日逆輸入の拡大になって現れ、国際収支上ではアメリカの黒字を拡大して日本の赤字を生み出すことになる。それは外資による対日投資の増大と並んで、日本の国際収支の逆超を加速させることになる。その結果、両国での「草の根」の民主主義の反撃が強まることが予想される。同様に中国の製造強国から軍事大国への野望も、自国勤労者の生活向上に結びつかないとその成功裡での展開は難しかろう。反対に世界中でのアメリカ本位でない、だからといって中国への過度の期待も抱かない、新たな共生・共和・共栄の第三の道が待望されてくるだろう。

第2節 「永続的対立」時代のグランドデザイン・戦略・イデオロギー

傍若無人なトランプの言動を彼個人の特質に解消せずに、アメリカの衰退と西欧型世界秩序の

変更という大きな土俵に乗せて概観してみよう。

まず第一にトランプ政権の基本構想を用意したものは、「プロジェクト2025」³⁾である。これは2022年にヘリテージ財団がバックアップした、トランプが選挙で勝利した場合の処方箋を披瀝したもので、トランプは自らの主導権を吹聴するつもりからか、当初は否定していたが、トランプ政権の主要スタッフが実際に執筆したり、関与していることもあって、その後の展開につれて肯定するようになった。全体で900頁にもものぼる大部のもので、新たな政策転換への基本構想がほぼ漏れなく盛り込まれている。

その主なものは、まず肥大化した政府機関の大胆な整理と行政「改革」である。ここではマスクが辣腕を振って教育省や援助機関の廃止など政府機関の統廃合と効率化を強行した。そして法人税の引き下げと個人所得税の見直しを図り、化石燃料の生産促進とそれとは裏腹な気候変動対策などの環境保護策の撤廃、さらに不法移民の国外追放やアメリカへの留学生の厳選、合わせて大学・研究機関への支援資金の縮小化、また核兵器の強化などの軍拡実施までが盛り込まれている。その提案の全てがそのとおりに実現されているわけではないが、ここにはアメリカの革新的で自由主義的に見える政策進行に歯止めをかけたいという、保守派の年来の焦燥と反発がふんだんに反映されている。それを実行できるのは強力な政権の存在である。そうした意味で、ここにはトランプ政権の保守的回帰のためのグランドデザイン（大構想）が描かれている。もちろんトランプ自身はそれを越えてさらに極端な突出化を間欠的に示そうとする。ただしそれが世論の大反発を受けて失敗ないしは頓挫に陥ると、一転して融和的な言動や無責任な取り消し、あるいは無視などによって事態の沈静化を図るといふ、TACO振りを繰り返している。その結果、最近では保守層が描くグランドデザインとトランプ政権の政策実施との間の齟齬や思惑の違いが次第に顕著になってきている。そしてトランプの暴走にヘリテージ財団がブレーキを掛けるという掣肘的なコメントも時折出されるようになった。また与党共和党内からの反発やトランプ政権内の不一致も表面化するようになってきている。

第二にその具体的な戦略として、アメリカはもはやヨーロッパを守らないという衝撃的な国家安全保障戦略を展開し始めた。それは2025年11月に出された「国家安全保障戦略（National Security Strategy, NSS）」⁴⁾で端的に展開されている。国家安全保障を定義し直し、米国の中核的な国家安全保障上の利益こそがわれわれの焦点となるべきだとしている。そしてその重点地域に西半球を挙げて、「モンロードクトリン」を再び実行し、西半球における米国の優位性を回復するとしている。いわゆる「ドンロー主義」の宣言である。具体的には、不法移民や麻薬を遮断し、さらに親米政権誕生の後押しをする。そのため、その行く手を阻むものには軍事的制圧を含めて実力行使をいとわない。ベネズエラでの電撃的な大統領夫妻の拉致とアメリカへの収監はその恐怖の実行となった。

他方で欧州は「文明の消滅」に直面しているとして、これまでの西欧中心の同盟関係を捨てて、欧州は自己防衛のための主要な責任を負うべきだと、冷たく突き放している。西欧が切り開いた近代文明世界が死滅の危機に瀕しているという主張を、他ならぬその後継者にして最大の体现者たるアメリカ自らが展開しだしたことは、まさに驚天動地ともいふべき一大旋回である。第2次大戦末期の米英首脳による「太平洋憲章」⁵⁾によって、パクスブリタニカからパクスアメリカーナへの大旋回が果たされ、戦後の体制間対抗を領導してきたが、その枠組みをご破算にしようとい

うのである。もっとも同様の主張はエマヌエル・トッド⁶⁾などによっても称えられているが、彼はその主要因を西洋の地盤沈下よりもむしろ力を割きたくてもできない—実態的には「途上国」並に成り下がった—アメリカの経済力の低下にあるとしている。このことはわれわれに極めて重要なメッセージを伝えている。脆弱かつ低度の国民経済の土台の上に接ぎ木される超強大な軍事国家アメリカというパラドクスかつアナクロニズムの出現である。そしてその脆弱性を補うために、高関税を事実上の脅迫材料にして、日本をはじめ西欧先進国や韓国などの新興国の対米投資・在米生産を強要している。これが進めば、表面上はアメリカの製造業の活性化がみられ、かつ輸出増も促すかもしれないが、実態は外資に占領されたアメリカ経済という異形な姿である。それは、AIとエンタメ産業というサービス経済並びにドルを扱う金融業の肥大化と、外資による主要製造業の占有というちぐはぐな混合物であり、これは到底自立的な国民経済とはいえない。「自足型大陸国家」アメリカが第2次大戦後、「覇権国」として体制間対抗を主導し、さらに社会主義体制の崩壊後の「一つの世界」への収斂後は、単一の覇権国としてグローバリゼーションの先頭に立ってきたが、今や製造弱国にして凶暴な軍事強国という異形物の合成物、一個の「妖怪国家（リバイアサン）」に変貌しようとしている。それを加速させているのが、先兵としてのイスラエルの膨張主義である。

第三に「製造・軍事強国」中国の台頭への対抗である。対中優位を目指す戦略は共和、民主両党を貫くアメリカの国是になっていて、毎年中国の動向を示す報告書を議会宛に国防省が提出⁷⁾しているが、ここではさらに追加して軍事的に対抗していくための戦略課題を示した報告書⁸⁾（NDS）と、同時に経済的にもAIに象徴される先端技術の優位性の維持と製造業での対抗のための処方箋を試みた報告書⁹⁾（AIPとAIS）が新たに出されている。

まず軍事面だが、NDSがNSSの「ドンロー主義」を直接に継承する形になっている。インド太平洋地域は間もなく世界経済の半分以上を占めるようになると予想する。中国の経済的・軍事的力が強まったため、アメリカの安全保障はこの地域での強固な立場を維持することと結びつくようになった。とはいえ軍事的対決よりも力の均衡—抑止力—による平和の維持に重心が置かれる。また核に加えて、宇宙・サイバー・電磁波線能力などの脅威が増し、米本土の脆弱性が強まった。さらに台湾での有事の危険も増大してきている。それらに有効に対処するには、軍事的優位と抑止力に依拠する「力による平和」（Peace Through Strength）を戦略原理として、米本土の防衛（LINE OF EFFORT, LOE1）、インド太平洋での中国への抑止力の発揮（LOE2）、そのための同盟国・パートナーとの負担分担の強化（LOE3）、そして防衛産業基盤の強化（LOE4）が肝要となる。このうち中国との間では、彼らが敷いた第一列島線（FIS）での「強固な拒否防衛」（strong denial defense）を整備するため、日本の運用・態勢面での貢献が求められてくる。これをまとめたのが上述の「エアシー・バトル」だが、その前提には、上での仮想敵国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）戦略がある。この言葉自体は中国側の海上戦略にアメリカ側が対応させたものである。これらは2010年の国防見直し（Quadrennial Defense Review Report, QDR）¹⁰⁾で主に中国を想定して立案されたものだが、その後他の領域にも適用されるようになった。この戦略下に「日米同盟」が置かれることになる。このことは、好むと好まざるとに関わらず、日本がアメリカのアジア太平洋戦略の中の対中防衛戦略の一半を担わされ、かつ他律的にその戦略の下に巻き込まれていくことになる。そして高市政権はこれを促進させる方向での協力の強化を進めようとしているかに

みえる。

そのためには上のNSSでの西半球最重視との関係如何が問われざるをえなくなるので、新たなNDSでは西半球に優先順位があることを改めて再確認している。そうすると、結果的には二正面戦略になりかねない。西半球でのアメリカの支配権維持に第一義的な優先度があるなら、なぜ対中緩和、つまりはこれまでの戦略的対話路線を続けないのかという疑問が湧いてくる。そうならないのは、軍事大国としてばかりでなく、製造強国としての中国の台頭とその世界大での拡張—もっといえば「覇権国」の交代—への恐れがあるからだろう。とりわけ最先端技術であるAI—しかもデュアルユース・テクノロジーを使っの軍事転用も—における中国の急追が、やがてはアメリカの優位の足元を脅かしかねないという危惧が根深く潜んでいる。そうすると、世界一を自認するアメリカの威信が内外共に失墜するという漠然とした不安があるのだろう。だが実態的には今日のアメリカがAIに代表される先端技術と金融を除いては世界一の経済—とりわけ製造業—強国ではもはやないことは、再三指摘してきた。したがって、製造大国中国への掣肘は同盟国、とりわけ日本の力を借りた「日＝米製造強国」での対抗という夢想である。それも日米対等的なものではなく、アメリカの政治的主導下での日本経済の事実上の包摂を目論んでいる。

そこでAIを中心とする先端技術面での検討が必要となる。この分野での中国の台頭を認めつつも、対中優位をいかに築き続けるかに焦点を当てて、AIP（計画）とAIS（戦略）を立て続けに出している。AIPでは中国半導体開発が米国の輸出管理規制に違反して伸びてき、加えて他国への輸出も活発化させているので、その抜け道を防ぐための管理体制を強化することと、アメリカ自体の第三国への輸出促進を図ることが強調されている。AISではAIにおけるアメリカの覇権を確立することを目指し、迅速かつ的を絞った投資を進め、優位性を維持する必要があると力説している。とはいえ、格段の妙案は浮かばないというのが実情だろう。そこでつつい最先端技術の中国への移動を管理強化するという方向に向かいがちになる。これは以前からアメリカが採ってきた政策で、そのため、中国人留学生の帰国後の技術還元を規制する「見なし輸出¹¹⁾ (deemed export)」という言葉まで作って管理しようとしたが、思惑どおりには進まなかった。その反対に中国系のアメリカ人技術者や科学者、さらに経営者達がアメリカ国内で画期的な新企画を開発している方が顕著である。つまりアメリカという土壌を利用した中国人並びに外国人の先端科学技術の習得であり、これはアメリカ流ヘゲモニーを發揮した世界の「文明化」の一環であり、これこそがバクスアメリカーナの重要な柱であった。ただしアメリカの陰に隠れた狙いは、アメリカ流儀への世界の組織化であり、アメリカンスタンダードを世界標準に誘導する企てである。そしてスタンダードを握ることで、そこからの知財収入を最大化させる経営戦略の展開である¹²⁾。その第一段階は「世界のアメリカ化」であったが、それが次第に退潮気味になるにしたがい、今度は第二段階としての「アメリカの世界化」への逆流が主潮流に変わってきた。しかしながら、その結果アメリカ先端技術の国外流出が頻繁になり、アメリカの技術優位の後退に至るのではないかという疑心暗鬼が面を上げることになる。これは「アメリカへの頭脳流入」(brain drain) から「アメリカからの頭脳還流」(brain circulation) への転進として、アナリー・サクセニアン¹³⁾などによって先駆的に展開されたところでもある。

さて対中戦略の大風呂敷を広げてみたが、実際には西半球でのアメリカの支配を強固にするのが最重点なら、対中戦略には現状維持以上の特段のものは出てこない。むしろ力点は経済面、な

かんづくその基礎にある AI に置かれていると考えられる。実際にオープン AI や最先端半導体のファブレス（設計）の NVIDIA, さらにその基礎となる半導体製造の TSMC とその製造装置の ASML などは米中両構えを決め込んでいて、アメリカ本位に企業的意思決定を限定してはいない。そのことは、一面では AI 産業自体が途方もなく巨大な潜在力を秘めていて、そのため超巨額の設備投資が必要になるため、そこでの事業展開を特定国に偏った市場設定では到底間尺に合わないというのが率直な感想だろう。しかもその巨額な資本調達には将来の売上げの一部までもが担保にされ、かつ同業者との協調と離反の両面作戦を駆使して、それこそ命がけの綱渡りをしている。首尾良く成功すれば独占的な超巨大企業に成長できるが、失敗すれば敗北と成功企業への吸収を余儀なくされる。そして連鎖倒産が進めば、「資本の暴走」から破綻に陥りかねないリスクも抱えている。こうした危うい土俵の上にある先端産業分野でもある。そのため、アメリカ政府の庇護を得たいという志向性を強く持つことにもなる。

他面では中国における対抗的な AI 技術の開発と産業応用も格段に進んできている。この面での中国の最大の特色は、製造活動との結合を志向しているところにある。アメリカでは AI の原理・技術そのものの突出化を目指し、その独占的地位を利用した知財収入に重きが置かれている。知識資本としての AI 開発路線であり、そのための人材と開発資金の獲得と政府による無制限な「自由」の保障である。そこで、後でも再度触れるが、巨大 GAFAM や新興の起業家・開発者たちの民主党からトランプへの乗り換えが劇的に生じた。これに対して、中国では製造強国作りのための中核技術として国家の戦略的な重点的な財政誘導と手厚い保護の下で、AI 技術の開発が進んでいる。そして製造活動への応用に腐心している。そのため自前の AI 技術を比較的低コストで運用できるようなメカニズムの構築が進んでいる。加えて、レアアースというそれに不可欠な資源の最大の供給国でもあり、その利点を最大限に利用して、内外での政策展開をおこなっている。かくして、ロボットによる生産・運搬活動の代替や工場全体の無人化、さらには経営管理を含む全面的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の展開が志向されている。

AI をめぐる米中間の確執は現在頂点に達するかの感があるが、その点でアメリカ側の武器は、最新技術を保有し、競争の最前線にいるオープン AI や GAFAM, さらには NVIDIA や TSMC などの有力企業を囲い込み、対中技術供与を制限することにある。加えてレアアースでの不利を海底ケーブル網から中国を排除することで相殺しようとしている。これらの攻防がどのあたりで妥協が図られるかが、米中交渉の焦点になる。なお念のため付言すると、AI 技術を使ったスーパーコンピュータによるデータセンターの稼働と運営には巨大な電力が必要になる。そのため、原子力や化石燃料に支えられた膨大なエネルギー供給システムの確立が求められる。このことはアメリカのエネルギー企業に絶好のビジネスチャンスを与えるが、そのことがベネズエラやイランへのトランプ政権の攻撃の背景に伏在している。

ところでトランプ政権の弱小国への干渉はとりわけ突飛なものでも、画時代的な新機軸でもない。歴代政権が正義と民主主義の大義の下に他国の内政に干渉し、場合によっては政権転覆の奥の手を駆使したことは、再三再四あった。イランのモサッデク政権やチリのアジェンデ政権転覆への暗躍を思い起こせばよい。理念先行（民主党）と現実的対処（共和党）という力点の違いはあっても、これはパクスアメリカナの維持に隠された歴代アメリカ政権のどす黒い暗部である。だがそれは常に成功を取めたわけでもなければ、現地の抵抗運動によって破綻し、灰燼に帰すこ

ともあった。そして大局的には親米から嫌米、そして反米へと現地感情の変化を醸成させてきている。これはボディブローのようにアメリカの内蔵の深部に徐々に堆積されていく。トランプ政権の「正義と大義を目指す」という美名の下での強行によっては到底払拭できない重荷である。その亀裂を中国側は巧みに利用しようとしている。

第四にこれまでの新自由主義路線の一面での深化と、その結果としての変調である。上述したが、新自由主義の主な担い手は最先端のIT技術の上で繁栄を誇ったGAFAM—アメリカ流では「ビッグテック」と一括され、現在ではエヌビディアとマスクのテスラを加えて「マグニフィセントセブン」という異名で呼ばれることが多い—だが、AIの急伸長にともなって、これまでの民主党支持からトランプ政権支持へと急転換を遂げた。その代表格がティールやヤーギン達「カウンターエリート¹⁴⁾」と呼ばれる人脈で、副大統領のヴァンスがそれと深く繋がっている。ここでは極端な自由の謳歌の保障が時の権力機構と結びついて国家そのものを自由に操るという極致にまで達するようになった。自由と民主主義は所詮両立しないと嘯き、後者を踏みにじり、ごく一部の超富裕層の「自由」の謳歌の上に極端な格差が出現するのを一顧だにしない。その点では新自由主義というよりは、近代以前の先祖返りを公然と宣言する、極めて反動的なものである。資本主義の原理に則って企業活動と営業の自由を認めるが、市民社会の不平等が過度に過ぎないように一定の節度を保つべきだという、これまでのアメリカ流の資本主義的営利主義と福祉国家実現とのバランスを取った両立—いわゆる「ルーズベルト大連合」—は反故にされてくる。その意味では資本主義経済システムの下での市民社会の発展と福祉向上という近代社会の大前提が大きく崩れ去った。そしてそれ以前の絶対王政的な志向さえ強まる。「王はいらない」というアメリカでの市民運動のスローガンは、そのことを端的に表現している。そして僥倖というべきか、社会主義システムの下での社会福祉向上が待望されてくることにもなる。「民主的社会主義」を掲げるニューヨーク市長やシアトル市長の誕生は決して唐突ではない。多様性と再分配を基本にした、勤労者と中小企業家の保護、社会福祉の向上と富裕層からの増税などの政策を実行しようとしている。いわば「手頃な (affordable)」改革から手を付けている。その先に Affordable Socialism を展望するなら、それは、筆者が日頃主張している「共創・共働・共営・共栄」社会の実現と踵を接することにもなる。21世紀の新しいユートピア像の展開である。

歴代民主党首脳陣がバクスアメリカーナの理念型イデオロギーとして形式的な民主主義を連呼してきたが、それが生活苦にあえぐ多くの庶民にとってはエスタブリッシュメント達の見せかけ、いわば「偽善」に過ぎないと映った。そこから民主党離れとトランプへの迎合が始まった。今はトランプ流強権政治にも二の足を踏むが、これまでの民主党の見せかけの「民主主義」政治にもついていけないというのが本音だろう。こうしたことが社会主義という平等社会への待望になっているのだろう。だから社会主義は遠い将来のことではなく、足下を見つめればすでにその萌芽がいくつも眠っている「身近な (affordable)」ものだと気づきはじめてののだろう。こうした流れはヨーロッパにもあり、右翼的な潮流の台頭の中で、旧来の左翼や中道は片隅に追いやられるが、右翼的潮流に対抗する新たな革新的な新勢力も生まれようとしている。

もう一つ忘れてならないのが宗教右派と呼ばれるキリスト教「福音派」の存在である。キリストの復活と再臨による最後の審判という独特の終末論を掲げて人工中絶反対、反科学主義、LGBTの拒否、そして親イスラエル政策擁護などを精力的に展開し、強力なロビー活動を通じ

て時の政府と親密な関係を築いてきた。熱病に冒されたような野外大集会によってデモンストレーションをおこない、巨額の資金を獲得している。実はこうした反知性主義はアメリカに連綿として続いていて、一種のビジネスとして集金活動を展開してきた歴史がある。歴代大統領は距離の長短はあるが、不即不離の関係を保ちつつ、これらの宗教右派を利用してきた。それとの関連でいけば、ユダヤ人の圧力団体もアメリカ政界に巨大な影響力を持っている。ミアシャイマーとウォルトはすさまじい妨害の中でその実態の解明に努めて、先駆的な名著を刊行した。その内容には外部者には信じがたいほどの迫真性がある。その強力なロビー活動がイスラエルのガザ侵攻を始めとする周辺地域への暴力的な軍事行動を後押ししている。イスラエルに対する批判はおろか、その牽制発言までもが「反ユダヤ主義」として吊し上げられるような風潮の蔓延である。このことは我が国にとっても無縁ではない。オーム真理教や統一教会の一件は同様の精神土壌とビジネス展開が濃厚に存在していることを物語っている。

第3節 「日米同盟」による繁栄という虚構からの脱却

前節で指摘したように、日本側は運命共同体として「日米同盟」の下での経済的繁栄を期待している。他方アメリカ側は対日経済依存を強めるばかりでなく、軍事的にも応分の関与を求めている。かくてアメリカの対日依存（経済）と日本の対米従属（政治）とがせめぎ合ってきたが、最近では政治と経済のクロスした複合的な過程が進行し始めている。その中心軸は軍事的関与如何にある。つまり日本企業の対米進出の拡大・深化によって、「日＝米経済強国」作りが進展する可能性の高まりと、日本の政治的プレゼンスの上昇が対米従属からの脱却を志向する傾向が強まることであり、それが軍事的関与に収斂されてくる。

台湾のIT産業の興隆を背景に、米中間の緊張関係が昨今強まっていることもあって、アメリカの対日軍事要請もエスカレートしてきている。こうした状況の中で、高市総理の台湾有事に関する一連の発言にアメリカ側は大いなる変化を期待している。最近出された国家情報長官室（U.S. Intelligence Community）の2026年度の年次報告書は、2015年の安保法制を盾に高市首相の「台湾有事は存立危機事態になりうる」と国会答弁（2025年11月7日）したことを捉えて、これは安保法制に基づいて自衛隊が武力行使をおこなう法的な根拠になり得ると解釈して、「現職首相の発言は重大な転換を意味する¹⁷⁾」と特別の期待を表明している。事実、この発言を機に日中間の外交関係は急速に悪化した。さらに、高市首相が2026年3月23日の日米首脳会談の席上、トランプ大統領のホルムズ海峡への艦隊派遣要請に対して、憲法9条の制約があるとして、法律の範囲内で行えることをおこなうと発言して、その要請には直接には答えなかった。これらの言質の真意は何か。survival threatening situation（存立危機事態）での自衛隊の武力行使に言及したことをsignificant shift（重大な転換）だとアメリカ側は解釈したが、日本側は安保法制という法制度、さらには憲法9条という日本の法制の大原則に則った自衛隊出動の可能性如何を表明したまでだという解釈もある。アメリカ側は多大な期待を抱いているかのようだが、日本側は相変わらず抑制基調に留まるのか、あるいはそれ以上に積極的な対外軍事行動の里程標を描き、そのコマとして位置づけているのか、そのいずれともとることができる。もし後者ならこれまでの受動

的な立場から積極的な攻勢姿勢への日本の政治的立場の大転換が予想されてくる。

そのいずれにも未来は開かれていて、確定的ではなく、不透明である。それを細部に至るまで傍証を積み重ねて検証して、確定する道もあるかもしれない。しかしその方法はことが不確定な未来のため、確たる解は得られないだろう。むしろそのいずれの道を選択しようと、確かなことに基本を置くべきであろう。それは民意に根ざした日本の自主性の堅持に依拠することである。しかもそれを民主的な基盤の上に構築していくことである。日本が国民生活の安定とより一層の向上を目指して自主的な経済運営と外交政策を展開していくには、近隣である韓国や台湾をはじめ、アジアの国々とのもっと緊密で平和的で共存・共栄を目指す外交・経済関係を促進していくことが不可欠であろう。たとえば「自由で開かれたインド太平洋構想」というのは、もともと日本が提唱したものだ。それにアメリカが乗り、「日米同盟」という枠組みの中に無理矢理包摂してしまった。だが「日米同盟」の下での繁栄という幻想に頼った結果が、長期にわたる停滞から衰退への道を辿らざるをえなかったことを謙虚に受け止め、新たな道を模索すべきだろう。またアメリカに対しても、日本への過度の依存を止め、対等的かつ相互補完的な両国関係の新建設を促すべきである。アメリカはもはや途上国に過ぎないというトッドの断定は、われわれに今のアメリカを直視すべき目を覚醒させてくれる。「アメリカの繁栄」なるものがもはや幻想に過ぎないと悟れば、日本が欧米を手本にしてきた時代は過ぎ去り、それに代わって日本が率先して新たな道を切り開いていくべきではないだろうか。そのためには、日本の政治的主導性や積極性が何よりも必要になる。日本の戦後の復興と経済成長がその後を追うアジアの国々に先導者（パイオニア）としての模範を示したことは、韓国の成長戦略やマレーシアの「ルックイースト政策」、さらには中国の製造強国作りにも確かな影響を与えてきたことは、疑う余地がない。そして長期にわたる停滞の末に今日本が再興を目指そうとすれば、かつてとは違い、近隣を含む世界中には模範となるべき手本が多く眠っていることに目を向けるべきである。それを丹念に見つけ出す誠実さと謙虚さを今こそ発揚すべきであろう。そして超大国とではない、中小規模の国家との対等・平等・互惠かつ平和的な外交・経済友好関係を通じて相互の発展を目指すべきであろう。経済的・企業経営的にいえば、垂直的ではない、水平的な企業間国際提携の道筋をしっかりと立てていくことでもある。それは、トランプの暴政と暴力とブラフ（こけおどし）が世界を席捲するのに抗して、またその手代としてのイスラエルの挑発を退け、さらにはロシアの軍事抑圧を押し付け、中国の覇権国まがいの支配者風「大人」外交姿勢にも与しない、新たな「第三の道」の追求となろう。

（2026年3月31日脱稿）

注

- 1) 奥田宏司氏による「ドル体制」に関する一連の業績は、この過程の本質に迫るものである。筆者は多くの教示を受けた。
- 2) 筆者はアメリカ流の政治偏重の「国際政治経済学」（International Political Economy, IPE）を経済と政治との相互関連を明らかにするという、言葉の本来の意味に改編し直して新たな概念としてこれを使っている。たとえば関下稔『国際政治経済学要論：学際知の挑戦』晃洋書房、2010年、同『米中政治経済論』お茶の水書房、2015年。

また日米貿易摩擦に関しては『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館、1987年、同『日米経済摩擦の新

- 展開』大月書店、1989年、同『競争力強化と対日通商戦略—世紀末アメリカの苦悩と再生—』青木書店、1996年の3作を世に問うた。
- 3) *Project 2025 A Mandate for Leadership: The Conservative Promise*, Heritage Foundation, April 2023.
 - 4) *National Security Strategy of the United States of America*, The White House, November 2025. 以下NSSと略称。
 - 5) 佐藤千登勢『フランクリン・ルーズベルト：大恐慌と大戦に挑んだ指導者』中公新書、2021年は、武器貸与法から太平洋憲章に至るルーズベルトとチャーチルの反ナチズムと戦後秩序作りのための親密な交流振りを重要なエピソードの一つとして描いている。
 - 6) エマニュエル・トッド『西洋の敗北』大野舞訳、文藝春秋、2024年。ポール・クルーグマンは、イラン戦争が脆弱なアメリカ経済最後の息の根を止めることになるかもしれないと警告している。
 - 7) U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, 2025.
 - 8) Department of War, *2026 National Defense Strategy*, January 2026. 以下NDSと略称。
 - 9) *Winning the Race: America's AI Action Plan*, The White House, July 2025. 以下AIPと略称。並びにU.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 Department of Defense Artificial Intelligence Strategy: Harnessing AI to Advance Our Security and Prosperity*, January 2026. 以下AISと略称。
 - 10) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010.
 - 11) 中国の製造強国への成り上がりには米国技術の無断での借用—もっと率直に言えば「盗用」—があるという考えは、アメリカに根深くあり、そのため米中間で無断借用を監視する委員会を設置した。アメリカの生産能力の後退を他国による技術の模倣に起因させがちなイデオロギーについては、筆者も度々言及してきた。たとえば上述の関下稔『日米経済摩擦の新展開』や『米中政治経済論』など。
 - 12) この過程と実態に関しては関下稔『知識資本の時代：世紀末大転換と激動の21世紀を診る』晃洋書房、2023年において総括的に論じた。
 - 13) アナリー・サクセニアン『現代の二都物語』大前研一訳、講談社、1995年（これは山形浩生、柏木亮二の新訳で日経BP社から2009年に復刊）、同『最新経済地理学』酒井泰介訳、日経BP社、2008年。
 - 14) たとえば石田健『カウンターエリート』文春新書、2025年。
 - 15) 森本あんり『反知性主義』新潮選書、2015年や加藤喜之『福音派』中公新書、2025年がその歴史的流れや実態を明らかにしている。
 - 16) ジョン・J・ミアシャイマー、ステイヴン・M・ウォルト『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』I, II, 副島隆彦訳、講談社、2007年。ミアシャイマーは主著『大国政治の悲劇—米中は必ず衝突する—』奥山真司訳、改訂版、五月書房、2014年において「オフエンシブリアリズム」という独特の枠組みを使って米中間の覇権争いと其の帰趨を占った。その他詳細な事実調査に基づいて魅力ある政治分析を展開してきた彼が、アメリカにおけるユダヤ系イスラエルロビーの解明を企図したのは驚きでもあった。
 - 17) Office of the Director of National Intelligence, *Annual Threat Assessment of the U. S. Intelligence Community*, March 2026. p.23.
 - 18) 『朝日新聞』2026年3月23日。